

## ★日本の首相交替劇に巻き込まれてはならない理由＝南基正（ソウル大教授）

以下に紹介するのは、韓国の南基正（ソウル大学日本研究所教授）が進歩系インターネット・メディア「プレシアン」に民教協（民主平等社会のための全国教授研究者協議会）事務局長名で掲載した論考です。「日本の菅新首相に浴びせられたスポットライトの後ろに「安倍退陣」を引き出した堅固な世論がある」と指摘し、そのなかの一つとして日本AALAの活動を紹介、平和を求める日韓の人民連帯に希望があると強調しています。

去る 9 月 16 日午後、日本の臨時国会で総理指名選挙が実施され、菅義偉自民党総裁が第 99 代総理として選出された。7 年 8 か月、それ以前の第 1 次内閣まで合わせれば 8 年 8 か月 に及ぶ安倍晋三の超長期執権に幕を引く歴史的瞬間だった。これは安倍総理が辞任を表明した 8 月 28 日以降、20 日間にわたって菅優位という気の抜けた内容で展開された総理交替劇が幕を下ろした瞬間でもあった。

それまで日本国内外の関心は韓国を含めて辞任の理由となった安倍の健康と自民党の総裁選、そして初めから優位を保ち続けた菅という人物に焦点が当てられてきた。その間に安倍自身は巧妙に彼の政治的責任を免れることができた。それゆえ 8 月 28 日の辞任とそれ以後の「政治日程」の展開にのみ過度に関心を注いできたことは、安倍とその周辺の責任逃れの意図に手を貸すことになる。さらに安倍の退陣を引き出した日本の市民たちの困難な闘いを消し去る愚を犯すことになる。これまでの首相交替劇において彼ら市民の存在を認識するか否かは日本に対する認識において決定的な違いをもたらすことになる。歴史は一人の人間の健康問題などで作られるものではない。

### 安倍の「首相交代劇」にからめとられないために

まず注目すべきことは安倍内閣の支持率だ。彼が変わらず良好な支持率を見せてきたさ中に突然辞任したのではないかという見方には十分な注意が必要だ。NHK の世論調査によれば安倍内閣を支持する人は昨年 8 月に 49%という高い支持率を見せて以来、今年 8 月に 34%となるまで引き続き下降を続けてきていた。それでも今年 2 月までには緩やかな下降だったものが、コロナ 19 が本格的に猛威を振るい始めた 3 月以降、急落の様相を見せるようになった。NHK だけではなく、大部分の世論調査でこの 1 年の間に安倍の支持率はひたすら下降曲線を描くばかりだった。さらにコロナ 19 の感染確定者が爆発的に発生し始めた 3 月から 4 月の間に支持率と不支持率が逆転し、反対世論が支

持世論を上回る状態からさらにその差が開いていくようになった。安倍の支持率が下降し続けた期間は、日本の韓国に対する輸出規制措置以後の時期と重なる。そして安倍の支持と不支持の割合が逆転する時期は韓国と日本のコロナ 19 に対する対応が劇的に比較されはじめた時期とも重なっている。昨年 7 月、韓国に対する輸出規制措置は 10 月の消費税引き上げによって、家計が圧迫を受けることが予想される中で実施された。日本政府は今年になって東京オリンピック・パラリンピックを契機とする観光特需が予想されていたために、アベノミクス効果を持続させられると期待していた。

輸出規制措置をとりながら首相官邸では日本経済に対する否定的な影響を憂慮する声があったと伝えられている。にもかかわらず楽観的な期待の中で日本は輸出規制措置を強行した。輸出規制措置は韓国の市民社会の強い反発を呼び起こし、組織化された安倍ボイコット運動が日本の地方経済に大きな打撃を与えた。

代表的な地域が韓国人の多くが訪れていた九州の湯布院温泉だった。旅行客の増減は温泉旅館だけでなく、料食業の自営業者や旅館とその従業員たち、温泉旅館やレストランなどに食料を供給する農家や漁村、旅館ホテルなどの施設管理、増改築等に従事する業者、タクシーやバス、鉄道などの交通関連業者たち、地域の記念品商店街など地域経済に総合的な影響を及ぼす。日本政府が Visit Japan をスローガンに本格的な観光立国政策を打ち出した 2003 年に湯布院を訪問した外国人は全体の 1%未満だった。それが今年の同時期に 70%となり、日本人の 2 倍以上を外国人観光客が占めるようになった。しかもその外国人のうち 70%を韓国人が占めていたのだった。湯布院の経済の 50%を韓国人が支えていたことになる。増加一途をたどっていた韓国人観光客が昨年 7 月以降減少を始め、2 か月で 5 分の 1 に激減した。湯布院のように韓国人が大勢訪れていた日本全国の観光地が打撃を被った。期待していたオリンピック特需はコロナ 19 によって水の泡となり、コロナパンデミックの長期化によって観光地では廃業が続出している。

こうした中で静かに「No 安倍」世論が頭をもたげていた。安倍の支持基盤である山口県庁では安倍首相の連続在任記録更新を祝う横断幕をかかげたが、それを批判する電話やメールが殺到した。昨年 11 月、通算在任期間が最長となった記録を祝う横断幕を掲げた時とは大違いだっただ。日本の輸出規制措置に韓国の市民社会が抵抗をしたことによって韓国に進出していた多くの日本企業も損害を被った。被害が甚大だった代表的企業であるユニクロの柳井正社長は、韓

国人の感情を理解できると口にしたその頃から、日本批判、安倍批判の声をためらわずにあげるようになった。日本第一の資産家として彼の発言は相当の重みをもつ。そんな彼が右翼の攻撃の中でも自分の考えを曲げず、安倍のコロナ対応の失敗に対する批判を強めている。

右翼の攻撃をものともせず安倍の権力私有化と憲法改正の試みに徹底した反対を唱え、勇敢に自身の主張を明らかにする人々が表れ始めたのもこの頃からだ。京都精華大学教員の白井聡氏は安倍退陣だけでは不十分であり、日本国民の課題は彼が当然向かうべきところ、つまり監獄に彼を送ることだと書いた。「75 年前の失敗を私たちの手で清算しなければならない」という題のコラムは去る 2 月末、まだコロナが深刻になる以前つまり安倍の失政に対する批判が巻き起こる前の状況で「日刊ゲンダイ」というインターネット・メディアを通じて発表された。

ソウルに来ている日本の特派員の中にも韓国の民主主義に敬意を表し、韓国の政治状況や日韓関係を客観的に伝えようと努力している人たちがいる。聞くところによれば本社のデスクが取り上げてくれなかった記事もあったというが、慰安婦問題や強制動員問題等に対する韓国の立場、輸出規制措置以降の韓国社会の反発を客観的に報道しようとする努力もあった。もちろん彼らは日本で右翼のネット攻撃に苦しめられなければならなかった。それでも彼らは嫌韓書籍や記事に疑問を提起しながら客観的な報道を求める日本の読者たちがいることを知っており、それに答えることが記者の使命だと信じていた。

すでに安倍内閣は森友学園に対する国有地の底値売却、加計学園に対する獣医学科特惠認可、公文書改ざん、桜を見る会問題や名簿の恣意的処分などのスキャンダルで満身創痍になっていた。それに加えて検察庁法改正案の採択を強行しようとする試みが安倍反対世論に火をつけた。今年 1 月、政府に近い性向を持つ黒川広務東京高検検事長の定年を閣議決定で 6 か月延長したのが発端だった。黒川検事長は 2 月に定年が予定されていたが、定年が延長されたばかりか 7 月に任期満了となる検事総長の席につく資格を持つことになった。

検察総長経験者などの検察 OB の集まりは検察庁法改正に反対する意見書で、これを強行しようとする安倍首相に対し「フランスで絶対王政を確立し君臨したルイ 14 世が“朕は国家なり”と言ったのと同じような中世の亡霊を彷彿とさせる」と批判の声を強めた。この問題を契機に政治問題については発言しないことで知られる日本の芸能人が反対する主張を ツイッターを通じて送り出

すようになった。結局黒川検事長が賭博によって失脚するという不祥事が発生し改正案の採択を断念することになるが、法案に 60%以上が反対する世論が圧倒していたのも事実だ。事件の直後の 6 月に実施されたある世論調査では安倍の自民党総裁 4 選に反対する世論が 70%に達した。

## 菅「総理交替劇」の背後に、日本を本当に動かす人々がいる

世論は黙っていて作られるものではない。安倍支持の世論が組織的な右翼運動の成果だったように、安倍反対の世論も運動の成果だ。解釈改憲を通じて日本が集団的自衛権を保有すると宣言し、このための法制整備を意味した 2015 年の安保関連法の制定や改正に反対する運動が安倍政権下で持続的に展開されてきたことを見逃してはならない。日本の平和運動はソ連や中国に対する態度、特に彼らが実施した核実験などに対する立場の違い等によって分裂し 1960 年代以降は共産党と社会党などの既成左翼に反発する新左翼運動が表れるとさらに分裂を重ねた。

ベトナム戦争反対運動の過程では活動家の運動に「普通の市民運動」が合流して運動の中心はいっそう分化していった。以降は既成左翼の内部での分裂に加えて新左翼内部での尖鋭な路線対立などを経て日本の平和運動は非常に複雑な展開を見せてきた。ソ連の解体と社会主義圏の崩壊の後、日本の平和運動はきわめて大きなダメージを受けた。そうしながらも同じ時期に始まった日本の保守国家化とそのための憲法改正の動きに対してはこれに反対する市民たちを組織する源流の役割を果たし、節目ごとにこれを阻止してきた。

潜在していた彼らが轟音とともに歴史の前面に登場したのは 3.11 以後の反原発運動だった。しかしこれは当時の民主党政権に打撃を加え、安倍の登場を助ける結果しかもたらさなかった。安倍は 2012 年に再登場した後、歴史修正主義によって彼らを無力化させ憲法の解釈を通じて集団的自衛権の保有を宣言し、安保法制を通過させてその行使を可能にする制度を作り上げた。しかし 2015 年の安保法制反対運動により平和運動は再組織化された。2015 年 2 月に組織された「戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会」がその母胎となった。

それまで憲法記念日である 5 月 3 日の集会は共産党系が開催する集会と超党派市民や労組が開催する集会が別々に開かれていた。だが「安倍政権の憲法無視と破壊の暴走」が加速化する情勢に合わせてこれに対抗する陣営の再整備が

必要となっていた。前記の実行委員会はこの情勢に対応して組織された。その年 5 月 3 日の集会は横浜みなとみらい公園で 3 万名の市民が参加する中で開かれ、その熱気はその年の夏の間中日本を熱くたぎらせた。

安倍は日本国民の関心をアベノミクスに向けることに成功し、スキャンダルなどで支持率が下落して危機に直面するたびに北朝鮮からの安保危機を口実に大衆的な嫌韓感情に便乗し延命を図ってきた。それが長期執権の要因だった。だが安倍は結局彼の念願だった憲法改正は取り掛かることさえできず、これに反対する市民たちの抵抗は以後も続いた。総がかり行動のホームページにはそれまで展開してきた運動をアーカイブに記録した。安保法制が日本の国会で採択された 2015 年 9 月 19 日を記憶するために始まった「(毎月) 19 日行動」が「平和をあきらめない」をスローガンに 2015 年 10 月以降毎月国会周辺のどこかで開かれていた。それに加えて平和問題をテーマに開かれた数多くの集会や学習会、講演、署名イベント等の告知や報告がホームページにぎっしりと載せられている。日本の市民たちのこうした執念が結局ボディブローとなって安倍の体力を奪っていった。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）もそのような組織の一つだ。1955 年バンドン会議を契機に生み出された組織だ。全国規模の組織として 2015 年 5 月には東京でバンドン会議 60 周年記念全国大会を開催した。ここに講演者として訪問した記憶が鮮明に残っている。羽田に降りると活動家のお一人が出迎えてくれた。宿舎に向かう途中に彼に聞いた話が今も記憶に残る。彼は私を迎えにいく出張として事務局から往復の電車賃をもらっただけだと言った。残りのすべての活動経費は自腹でまかなうと言った。東京青山の国連大学に設けられた講演会場は日本全国の会員たちで埋め尽くされていた。会費は 8000 円だった。決して少なくない金額だ。昼食の時間には三々五々集まって主催側が準備した弁当を食べる姿が見受けられた。翌日は都内の事務室を訪問した。古い建物にある小さな事務室にポスターやパンフレットなどの広報資料がぎっしり置かれていた。

これが縁となって以後も日本 AALA とは連絡を取り合いながら協力関係を続けている。日本 AALA の地方組織から時々連絡が来る。ソウル訪問団を組織しているので講演をお願いしたいという要請だ。時には西大門刑務所やナムムの家、参与連帯などの市民団体を訪問したいので案内を頼みたいという要請もある。20 名前後の小さな訪問団だが数回の経験を通して彼らの真剣で純粋な姿にいつも感銘を受けている。講演は宿舎近くの小さな食堂で行われる。夕食の前に

東アジアの平和と日韓関係などをテーマにして 1 時間ほどの講演を行い質疑を受ける。食事はカルビを焼き、焼酎で乾杯をしてからビビンパや冷麺を一杯食べて終わる。別れ際に講演料をくれるというがとても受け取ることができなかった。そのお金で次の日の夕食をもう少したっぷりと召し上がってくださいと「カンパ」をして出てくることもあった。

筆者は 2000 年代の初めに仙台にある東北大学に在職しながら韓国の主体的「モダン（近代）」と東アジアの平和について考えていた詩人の金起林（キム・ギリム）が 1930 年代にこの大学に通っていたという事実を知った。彼の代表的な詩である「海と蝶」がぜい弱な知識人の挫折として貶められることを残念に思っていた時で、韓国外交部の支援を受けて彼の記念碑を東北大に建てる機会を持つことになった。仙台に在職する時から親交のあった青柳優子、青柳純一夫妻とともにその夢をかなえることができた。お二人は仙台を起点に日韓市民の平和交流を組織し実践してきた方たちだ。お二人は仙台で市民を再組織して詩人 金起林記念碑建立委員会を立ち上げ協力してくれた。その過程で青柳純一氏とはソウルでも何度かお会いした。いつも自費出張だった。宿舎は鐘路の裏路地にあるうらぶれた簡易ホテルだ。彼と交流を重ねながら彼の努力を知ってから日本の市民団体との交流行事には少しでも自費で補い、日本側の負担を抑えようと努めている。彼もまた安倍退陣を引き出した名もない主役の一人だ。昨年 11 月 30 日には金起林記念碑建立 1 周年の集まりが仙台で開かれた。「仙台で日韓関係を深める市民の会」「宮城憲法九条の会」「歴史を受け入れ日韓の未来を作る市民の会」等が企画、準備した会だった。

金起林記念碑の建立を準備する過程で参考事例とするために京都宇治市を訪問したことがある。尹東柱（ユン・ドンジュ）記念碑を建てた市民団体があるということが宇治市に足を向けさせたのだった。2018 年の暑い夏のことだった。駅で降りると紺谷延子夫妻が迎えに来てくれていた。暑い陽ざしを避ける麦わら帽子を用意してくれていた。建立過程で経験した苦労話を聞き、昼食までごちそうになって帰ってきた。記念碑の建立も記念事業もすべて 会員たちの会費と手弁当の奉仕活動で運営することを原則としているという。自治体や政府の支援を受けると、どこかで妥協せざるを得ないことがあるからだという。

その後も紺谷さんとは連絡をやり取りしながら関係を続けている。去年の秋には尹東柱記念碑建立二周年記念式典に招待されて行くことができた。宿泊については何とかすると言ってくれたが 到底航空運賃まではお出しできないという正直な告白に、飛行機代は自分で出して行きますと言った。宇治市志津の川

辺にある記念碑の前で記念式典を行い、こじんまりとしているがきれいな教会で講演をした。そこでは京都と宇治の地域新聞が関心を持って取材をしていた。講演のあと、市民たちがこしらえたおにぎりや韓国式のキムパプなどで食事をして帰国した。胸が熱くなった。こういう姿が韓国でも知られるようになれば良いと思ったが彼らはあまりそういうことは気にとめないようだった。そうすればお金がかかるし、お金がかかればこの事業を続けることができないというのだった。ポケットのお金をはたいてこういう催しを続けている人たちが安倍の退陣を引き出していった。安倍が退陣を発表する記者会見を見ながら、その後ろに彼らの姿が重なって見えた。

彼らは菅の選出によって安倍政権のシーズン 2 内閣を出発させたこれまでの首相交代劇をどんな気持ちで見っていたのだろうか。だが彼らは失意におちいつて座りこんでなどいなかった。上に述べた総がかり行動は菅内閣が誕生した日、議員会館前で安倍亜流内閣を許さないと言いながら敵基地攻撃能力保有論に対する反対運動を組織していた。日本には岩盤のような改憲反対平和主義勢力が存在する。(了)

(日本語翻訳 村山俊夫)